

四 半 期 報 告 書

(第153期 第1四半期)

自 2021年4月1日

至 2021年6月30日

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

株 式 会 社 日 立 製 作 所

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月5日

【四半期会計期間】 第153期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長兼COO 小島 啓二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 山田 高裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 山田 高裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

当社は、金融商品取引法に規定する「開示用電子情報処理組織（EDINET）」によって四半期報告書を提出しております。本書は、EDINETにより提出したデータに目次及び頁を付したものです。なお、四半期レビュー報告書及び当四半期報告書に係る確認書は、本書の末尾に統合しております。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 要約四半期連結財務諸表	12
2 その他	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36
〔四半期レビュー報告書〕	37
〔確認書〕	39

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第1四半期 連結累計期間	第153期 第1四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (百万円)	1,594,277	2,367,437	8,729,196
継続事業税引前 四半期(当期)利益 (百万円)	339,709	166,855	844,443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	223,251	122,231	501,613
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	242,291	127,022	838,237
親会社株主持分 (百万円)	3,036,533	3,594,003	3,525,502
資本合計 (百万円)	3,700,850	4,503,107	4,458,232
総資産額 (百万円)	10,160,516	11,899,746	11,852,853
基本1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	231.13	126.49	519.29
希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	230.86	126.33	518.51
親会社株主持分比率 (%)	29.9	30.2	29.7
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	153,796	137,071	793,128
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	357,457	△7,054	△458,840
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	526,681	10,698	△184,838
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,851,083	1,161,989	1,015,886

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。

2. 売上収益は消費税等を含みません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。当第1四半期連結累計期間末において、連結子会社は865社、持分法適用会社は274社です。

当第1四半期連結累計期間におけるビジネスユニット（BU）及び主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（2021年6月30日現在）

主な製品・サービス	B U 及 び 主 要 な 関 係 会 社	
	B U	関 係 会 社
IT		〔連結子会社〕 （商号変更）（注）1 Hitachi Global Digital Holdings
エネルギー	（新規）（注）2 パワーグリッドBU	〔連結子会社〕 （商号変更）（注）3 Hitachi Energy
オートモティブシステム （セグメント変更）（注）4 オートモティブシステム（パワー トレイン、シャシー、先進運 転支援、二輪）		〔連結子会社〕 （セグメント変更）（注）4 日立Astemo、 Hitachi Astemo Americas

（注）1. Hitachi Global Digital Holdings Corporationは、2021年4月1日付でHitachi Global Digital Holdings LLCに商号を変更しました。

2. パワーグリッドBUは、2021年4月1日付で新設されました。

3. Hitachi ABB Power Grids Ltdは、2021年6月30日付でHitachi Energy Ltdに商号を変更しました。

4. 日立Astemo(株)及びHitachi Astemo Americas, Inc.並びにそれらの主な製品・サービスであるオートモティブシステムは、従来、ライフセグメントに区分されていましたが、2021年4月1日より、新設されたオートモティブシステムセグメントにセグメント変更されました。

5. 上表の他、主要な持分法適用会社であった日立キャピタル(株)は、2021年4月1日付で三菱UFJリース(株)（現三菱HCキャピタル(株)）と合併し、当社の持分法適用会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況の分析

業績の状況

当グループの当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

売上収益は、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の影響により悪化していた市況の回復、ABB Ltdのパワーグリッド事業買収や日立Astemo(株)に係る経営統合（日立オートモティブシステムズ(株)と(株)ケーヒン、(株)ショーワ及び日信工業(株)の経営統合）による増収等により、前年同期に比べて48%増加し、2兆3,674億円となりました。

売上原価は、前年同期に比べて52%増加し、1兆7,906億円となり、売上収益に対する比率は、前年同期に比べて2%増加して76%となりました。売上総利益は、前年同期に比べて39%増加し、5,767億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて25%増加し、4,462億円となり、売上収益に対する比率は、前年同期に比べて3%減少し、19%となりました。

調整後営業利益（売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標。）は、売上収益の増加等により、前年同期に比べて721億円増加し、1,304億円となりました。

その他の収益は、前年同期に日立化成(株)株式売却による事業再編等利益を計上していたこと等により、前年同期に比べて2,470億円減少して371億円となりました。その他の費用は、前年同期に比べて42億円減少して108億円となりました。

金融収益（受取利息を除く）は、前年同期に比べて3億円増加して25億円となり、金融費用（支払利息を除く）は、前年同期に比べて17億円増加して25億円となりました。

持分法による投資損益は、前年同期に比べて3億円増加し、118億円の利益となりました。

これらの結果、EBIT（受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益。継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。）は、前年同期に比べて1,717億円減少し、1,686億円となりました。

受取利息は、前年同期に比べて9億円増加して46億円となり、支払利息は、前年同期に比べて20億円増加して64億円となりました。

継続事業税引前四半期利益は、前年同期に比べて1,728億円減少し、1,668億円となりました。

法人所得税費用は、前年同期に比べて829億円減少し、299億円となりました。

四半期利益は、前年同期に比べて895億円減少し、1,369億円となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて114億円増加し、147億円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて1,010億円減少し、1,222億円となりました。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益を含んでいます。また、当第1四半期連結累計期間の期首より、日立Astemo(株)及びそのグループ会社から成るオートモティブシステム事業を、オートモティブシステムセグメントとしてライフセグメントから独立させており、比較する前年同期の数値も新区分に組み替えています。

(IT)

売上収益は、Lumada事業の伸長等により、前年同期に比べて3%増加し、4,428億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加やコスト構造の改善等により、前年同期に比べて53億円増加し、436億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加等により、前年同期に比べて60億円増加し、441億円となりました。

(エネルギー)

売上収益は、ABB Ltdのパワーグリッド事業買収による増収等により、前年同期に比べて352%増加し、3,361億円となりました。

調整後営業利益は、ABB Ltdのパワーグリッド事業買収による増益はあったものの、当該買収に伴う無形資産等の償却費や構造改革関連費用の計上等により、前年同期に比べて45億円悪化し、24億円の損失となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少等により、前年同期に比べて45億円悪化し、15億円の損失となりました。

(インダストリー)

売上収益は、市況の回復に伴う増収やJR Automation Technology, LLCにおける増収等により、前年同期に比べて13%増加し、1,869億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加や収益性改善等により、前年同期に比べて78億円増加し、96億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加等により、前年同期に比べて59億円増加し、103億円となりました。

(モビリティ)

売上収益は、中国事業の拡大等によるビルシステム事業の増収や市況の回復等に伴う鉄道システム事業の増収に加え、為替影響等により、前年同期に比べて43%増加し、3,547億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加等により、前年同期に比べて27億円増加し、219億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、Agility Trains East (Holdings) Limited株式の売却益計上等により、前年同期に比べて234億円増加し、434億円となりました。

(ライフ)

売上収益は、画像診断関連事業の売却影響等により、前年同期に比べて9%減少し、2,665億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少等により、前年同期に比べて32億円減少し、202億円となりました。

EBITは、調整後営業利益は減少したものの、持分法利益の増加等により、前年同期に比べて1億円増加し、263億円となりました。

(オートモティブシステム)

売上収益は、日立Astemo株の経営統合や市況の回復に伴う増収等により、前年同期に比べて250%増加し、3,825億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加等により、前年同期に比べて337億円改善し、121億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加等により、前年同期に比べて407億円改善し、128億円となりました。

(日立建機)

売上収益は、市況の回復に伴う増収や為替影響等により、前年同期に比べて34%増加し、2,281億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加等により、前年同期に比べて88億円増加し、115億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加等により、前年同期に比べて99億円増加し、123億円となりました。

(日立金属)

売上収益は、自動車向け製品の需要増加等の市況の回復に伴う増収等により、前年同期に比べて47%増加し、2,268億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加等により、前年同期に比べて158億円改善し、85億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加等により、前年同期に比べて113億円改善し、46億円となりました。

(その他)

売上収益は、前年同期に比べて8%増加し、1,064億円となりました。調整後営業利益は、前年同期に比べて35億円増加し、51億円となり、EBITは、前年同期に比べて10億円増加し、54億円となりました。

国内・海外売上収益の状況

国内売上収益は、ライフセクターが画像診断関連事業の売却影響等により減収となったものの、日立Astemo株の経営統合や市況の回復によるオートモティブシステムの増収や日立金属の増収等により、前年同期に比べて11%増加し、9,075億円となりました。

海外売上収益は、ABB Ltdのパワーグリッド事業を買収したエネルギーセクターの増収に加えて、日立Astemo株の経営統合や市況の回復によるオートモティブシステムの増収や中国におけるビルシステム事業の拡大等によるモビリティセクターの増収等により、前年同期に比べて88%増加し、1兆4,598億円となりました。

この結果、売上収益に占める海外売上収益の比率は、前年同期に比べて13%増加し、62%となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

流動性と資金の源泉

当第1四半期連結累計期間において、流動性の維持及び資金の確保の方針、資金管理の効率の改善に向けた取組み並びに資金の源泉及び資金調達の考え方に重要な変更はありません。

キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

買入債務の増減による支出が前年同期に比べて980億円減少した一方、売上債権及び契約資産の増減による収入が前年同期に比べて1,146億円減少したことや棚卸資産の増減による支出が前年同期に比べて261億円増加したことに加え、法人所得税の支払いが前年同期に比べて569億円増加したこと等により、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べて167億円減少し、1,370億円となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得による支出が前年同期に比べて127億円減少したものの、有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却による収入が、前年同期には日立化成株式会社を売却したこと等から、前年同期に比べて3,657億円減少したことや固定資産関連の純投資額（注1）が前年同期に比べて240億円増加して861億円の支出となったこと等により、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期の3,574億円の収入に対して、70億円の支出となりました。

(注) 1. 有形固定資産の取得及び無形資産の取得の合計額から、有形固定資産及び無形資産の売却を差し引いた額。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

非支配持株主からの子会社持分取得による支出が、前年同期は日立ハイテク株式会社を取得したこと等から、前年同期に比べて4,073億円減少したものの、短期借入金の純増減による収入が前年同期に比べて8,982億円減少したこと、長期借入債務の純支出額（注2）が前年同期に比べて54億円増加して336億円となったこと等により、財務活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べて5,159億円減少し、106億円となりました。

(注) 2. 長期借入債務による調達から償還を差し引いた額。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて1,461億円増加し、1兆1,619億円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べて3,812億円減少し、1,300億円の収入となりました。

資産、負債及び資本

当グループの当第1四半期連結累計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

総資産は、売上債権及び契約資産は減少したものの、短期借入金の増加等に伴う現金及び現金同等物の増加や棚卸資産の増加等により、前年度末に比べて468億円増加し、11兆8,997億円となりました。

有利子負債（短期借入金及び長期債務の合計）は、短期借入金の増加等により、前年度末に比べて1,346億円増加し、2兆5,319億円となりました。

親会社株主持分は、前年度末に比べて685億円増加し、3兆5,940億円となりました。この結果、親会社株主持分比率は、前年度末の29.7%に対して30.2%となりました。

非支配持分は、前年度末に比べて236億円減少し、9,091億円となりました。

資本合計は、前年度末に比べて448億円増加し、4兆5,031億円となり、資本合計に対する有利子負債の比率は、前年度末の0.54倍に対して0.56倍となりました。

(3) 経営方針

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

①事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

②財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。当第1四半期連結累計期間における当グループの研究開発費は、売上収益の3.2%にあたる754億円であり、内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
IT	121
エネルギー	89
インダストリー	23
モビリティ	76
ライフ	105
オートモティブシステム	202
日立建機	60
日立金属	30
その他	4
全社（本社他）	40
合計	754

(6) 設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動のあった主要な設備は、次のとおりです。

セグメントの内訳

(2021年6月30日現在)

セグメント の名称	帳簿価額（百万円）								従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	使用権資産	その他の 有形固定資産	建設 仮勘定	合計	
ライフ (注)	16,797 (2,624)	61,816	31,650	30,276	17,789	—	7,655	165,983	22,340
オートモティブ システム (注)	53,032 (10,360)	123,063	250,566	31,675	25,134	—	69,748	553,218	68,241

(注) 2021年4月1日より、日立Astemo㈱及びそのグループ会社から成るオートモティブシステム事業を、オートモティブシステムセグメントとしてライフセグメントから独立させており、ライフセグメントの設備の帳簿価額が著しく減少しました。

(7) 設備の新設、除却等の計画

当グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末及び四半期連結累計期間末時点では設備の新設及び拡充の計画を個々の案件ごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度の設備投資（新設及び拡充。有形固定資産及び投資不動産受入ベース）の金額は、当第1四半期連結累計期間末において下表のとおり変更されています。

セグメントの名称	当連結会計年度 設備投資計画金額 (億円)	
	変更前	変更後
IT	550	600
エネルギー	400	400
インダストリー	190	190
モビリティ	260	260
ライフ	380	380
オートモティブシステム	1,050	980
日立建機	600	570
日立金属	400	400
その他	260	260
全社及び消去	240	240
合 計	4,330	4,280

(注) 1. 上表は、使用权資産の「有形固定資産」への計上額及び投資不動産の「その他の非流動資産」への計上額を含んでいます。

2. 設備投資計画の今後の所要資金については、主として自己資金をもって充当する予定です。

3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

(8) 将来予想に関する記述

「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいます。将来予想に関する記述は、当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・ 主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・ 価格競争の激化
- ・ 人材の確保
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ 製品等の需給の変動
- ・ 製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株)(注) (2021年8月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	968,234,877	968,234,877	東京、名古屋	単元株式数は100株
計	968,234,877	968,234,877	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄に記載されている株式数には、2021年8月1日から提出日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含みません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月15日(注)	349,600	968,234,877	941	461,731	941	179,697

(注) 譲渡制限付株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬ユニット制度に基づく新株式の有償発行によるものです。

発行価格：1株につき5,384円

資本組入額：1株につき2,692円

割当先：当社執行役31名、当社理事35名

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、2021年6月30日現在の相互保有株式の数を把握していないため、当社が相互保有株式の数を把握している2021年3月31日現在の状況を記載しています。

① 【発行済株式】

(2021年3月31日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,088,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 964,415,100	9,644,151	—
単元未満株式	普通株式 2,381,277	—	—
発行済株式総数	967,885,277	—	—
総株主の議決権	—	9,644,151	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構 (失念株管理口) 名義の株式数5,300株及び議決権の数53個が、それぞれ含まれています。

② 【自己株式等】

(2021年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	1,055,700	—	1,055,700	0.11
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区新川 二丁目9番11号	2,100	—	2,100	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	17,600	—	17,600	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	10,500	—	10,500	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区小石川 五丁目4番1号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	1,088,900	—	1,088,900	0.11

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,015,886	1,161,989
売上債権及び契約資産	6	2,734,476	2,492,827
棚卸資産		1,653,395	1,797,475
有価証券及びその他の金融資産	7	328,153	328,749
その他の流動資産		211,390	247,387
流動資産合計		5,943,300	6,028,427
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		472,105	360,774
有価証券及びその他の金融資産	7	534,324	604,932
有形固定資産		2,408,887	2,401,683
のれん		1,161,210	1,166,273
その他の無形資産		964,830	958,521
その他の非流動資産		368,197	379,136
非流動資産合計		5,909,553	5,871,319
資産の部合計		11,852,853	11,899,746
負債の部			
流動負債			
短期借入金		416,635	563,923
償還期長期債務	7	274,392	327,089
その他の金融負債	7	288,973	328,872
買入債務		1,515,954	1,516,184
未払費用		698,553	555,840
契約負債		933,844	1,000,091
その他の流動負債		468,579	387,017
流動負債合計		4,596,930	4,679,016
非流動負債			
長期債務	7	1,706,329	1,640,981
退職給付に係る負債		433,954	430,773
その他の非流動負債	7	657,408	645,869
非流動負債合計		2,797,691	2,717,623
負債の部合計		7,394,621	7,396,639
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		460,790	461,731
資本剰余金	5、7	84,040	75,351
利益剰余金	8	2,710,604	2,785,441
その他の包括利益累計額		273,561	274,300
自己株式		△3,493	△2,820
親会社株主持分合計		3,525,502	3,594,003
非支配持分	5、7	932,730	909,104
資本の部合計		4,458,232	4,503,107
負債・資本の部合計		11,852,853	11,899,746

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	9	1,594,277	2,367,437
売上原価		△1,179,428	△1,790,670
売上総利益		414,849	576,767
販売費及び一般管理費		△356,479	△446,284
その他の収益	5、10	284,154	37,149
その他の費用	10	△15,126	△10,833
金融収益	11	2,237	2,538
金融費用	11	△754	△2,547
持分法による投資損益		11,537	11,880
受取利息及び支払利息調整後税引前 四半期利益		340,418	168,670
受取利息		3,656	4,639
支払利息		△4,365	△6,454
継続事業税引前四半期利益		339,709	166,855
法人所得税費用		△112,881	△29,906
継続事業四半期利益		226,828	136,949
非継続事業四半期利益(損失)	12	△337	0
四半期利益		226,491	136,949
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		223,251	122,231
非支配持分		3,240	14,718
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業 四半期利益	13		
基本		231.48円	126.49円
希薄化後		231.21円	126.33円
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	13		
基本		231.13円	126.49円
希薄化後		230.86円	126.33円

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		226,491	136,949
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		17,462	△15,348
確定給付制度の再測定		—	—
持分法のその他の包括利益		39	△248
純損益に組み替えられない項目合計		17,501	△15,596
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		11,015	6,462
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		1,173	6,714
持分法のその他の包括利益		△4,862	10,696
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		7,326	23,872
その他の包括利益合計		24,827	8,276
四半期包括利益		251,318	145,225
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		242,291	127,022
非支配持分		9,027	18,203

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）								
	資本金	資本 剰余金 (注5)	利益 剰余金 (注8)	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分 (注5)	資本の部 合計
期首残高	459,862	464,795	2,296,208	△57,070	△3,809	3,159,986	1,106,753	4,266,739
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	4,836	△4,836	—	—	—	—
四半期利益	—	—	223,251	—	—	223,251	3,240	226,491
その他の包括利益	—	—	—	19,040	—	19,040	5,787	24,827
親会社株主に対する 配当金	—	—	△48,311	—	—	△48,311	—	△48,311
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△14,419	△14,419
自己株式の取得	—	—	—	—	△15	△15	—	△15
自己株式の売却	—	△203	—	—	465	262	—	262
新株の発行	928	928	—	—	—	1,856	—	1,856
非支配持分との取引等	—	△325,174	—	5,638	—	△319,536	△437,044	△756,580
変動額合計	928	△324,449	179,776	19,842	450	△123,453	△442,436	△565,889
期末残高	460,790	140,346	2,475,984	△37,228	△3,359	3,036,533	664,317	3,700,850

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）								
	資本金	資本 剰余金 (注7)	利益 剰余金 (注8)	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分 (注7)	資本の部 合計
期首残高	460,790	84,040	2,710,604	273,561	△3,493	3,525,502	932,730	4,458,232
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	5,781	△5,781	—	—	—	—
四半期利益	—	—	122,231	—	—	122,231	14,718	136,949
その他の包括利益	—	—	—	4,791	—	4,791	3,485	8,276
親会社株主に対する 配当金	—	—	△53,175	—	—	△53,175	—	△53,175
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△25,627	△25,627
自己株式の取得	—	—	—	—	△61	△61	—	△61
自己株式の売却	—	△301	—	—	734	433	—	433
新株の発行	941	941	—	—	—	1,882	—	1,882
非支配持分との取引等	—	△9,329	—	1,729	—	△7,600	△16,202	△23,802
変動額合計	941	△8,689	74,837	739	673	68,501	△23,626	44,875
期末残高	461,731	75,351	2,785,441	274,300	△2,820	3,594,003	909,104	4,503,107

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益		226,491	136,949
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		98,449	130,929
減損損失		338	1,341
法人所得税費用		112,881	29,906
持分法による投資損益		△11,537	△11,880
金融収益及び金融費用		△1,418	△723
事業再編等損益		△281,651	△36,714
固定資産売却等損益		△2,857	1,646
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)		422,176	307,535
棚卸資産の増減 (△は増加)		△128,435	△154,561
買入債務の増減 (△は減少)		△115,321	△17,276
未払費用の増減 (△は減少)		△119,227	△142,408
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)		△3,900	△6,275
その他		3,168	1,564
小計		199,157	240,033
利息の受取		3,273	5,257
配当金の受取		5,585	5,546
利息の支払		△4,429	△7,057
法人所得税の支払		△49,790	△106,708
営業活動に関するキャッシュ・フロー		153,796	137,071
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△53,135	△66,516
無形資産の取得		△19,852	△30,997
有形固定資産及び無形資産の売却		10,900	11,377
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得		△23,617	△10,901
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却		433,629	67,903
その他		9,532	22,080
投資活動に関するキャッシュ・フロー		357,457	△7,054
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		1,044,031	145,747
長期借入債務による調達		5,011	19,017
長期借入債務の償還		△33,156	△52,619
配当金の支払		△48,367	△53,233
非支配持分株主への配当金の支払		△12,096	△26,979
自己株式の取得		△15	△61
自己株式の売却		262	433
非支配持分株主からの子会社持分取得		△428,972	△21,607
その他		△17	—
財務活動に関するキャッシュ・フロー		526,681	10,698
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		818	5,388
現金及び現金同等物の増減		1,038,752	146,103
現金及び現金同等物の期首残高		812,331	1,015,886
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,851,083	1,161,989

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1. 報告企業

株式会社日立製作所（以下、当社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しています。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。当社及び子会社からなる企業集団は、IT、エネルギー、インダストリー、モビリティ、ライフ、オートモティブシステム、日立建機、日立金属、その他の9セグメントにわたって、製品の開発、生産、販売、サービス等、グローバルに幅広い事業活動を展開しています。

注2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。当要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表の作成において、当社の経営者は会計方針の適用並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しています。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす判断、見積り及びその基礎となる仮定は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

注3. 主要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

注4. セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位です。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、下記9区分に系列化しています。以下に記載する報告セグメントのうち、エネルギー、インダストリー、モビリティ及びライフは、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しています。事業セグメントの集約においては、主に事業セグメントの売上総利益率を用いて経済的特徴の類似性を判断しています。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりです。

(1) IT

デジタルソリューション（コンサルティング、ソフトウェア、クラウドサービス、システムインテグレーション、制御システム）、ITプロダクツ（ストレージ、サーバ）、ATM

(2) エネルギー

エネルギーソリューション（原子力、再生可能エネルギー、火力、パワーグリッド）

(3) インダストリー

産業・流通ソリューション、水・環境ソリューション、産業用機器

(4) モビリティ

ビルシステム（エレベーター、エスカレーター）、鉄道システム

(5) ライフ

生活・エコシステム（家電、空調）、計測分析システム（医用・バイオ、半導体、産業）

(6) オートモティブシステム

パワートレイン、シャシー、先進運転支援、二輪

(7) 日立建機

油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械、保守・サービス、土木施工ソリューション、鉱山運行管理システム

(8) 日立金属

特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス、電線材料

(9) その他

光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸、その他

当社の子会社である日立オートモティブシステムズ(株)は、2021年1月に(株)ケーヒン、(株)ショーワ及び日信工業(株)と経営統合し、日立Astemo(株)を設立しました。その後、当連結会計年度の期首から、社会イノベーション事業の注力分野である現行の5セクターに加え、日立Astemo(株)をライフセグメントから独立させ、5セクターに並ぶ事業として位置づけ、迅速な意思決定を行い、円滑な統合と成長戦略、シナジー創出を実現し、事業成長をさらに加速させる体制としました。これに伴い、当連結会計年度の期首から、オートモティブシステムセグメントを独立した報告セグメントとして識別しています。当該区分変更により、前第1四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりです。

外部顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
IT	397,549	407,191
エネルギー	64,339	325,011
インダストリー	134,239	152,357
モビリティ	246,349	353,261
ライフ	273,401	248,546
オートモティブシステム	108,865	381,530
日立建機	170,119	227,622
日立金属	149,062	219,563
その他	47,554	50,018
小計	1,591,477	2,365,099
全社	2,800	2,338
合計	1,594,277	2,367,437

セグメント間の内部売上収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
IT	32,637	35,706
エネルギー	10,078	11,104
インダストリー	31,617	34,612
モビリティ	1,893	1,520
ライフ	20,885	18,046
オートモティブシステム	532	1,057
日立建機	38	514
日立金属	5,711	7,289
その他	51,035	56,389
小計	154,426	166,237
全社及び消去	△154,426	△166,237
合計	—	—

売上収益合計

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
IT	430,186	442,897
エネルギー	74,417	336,115
インダストリー	165,856	186,969
モビリティ	248,242	354,781
ライフ	294,286	266,592
オートモティブシステム	109,397	382,587
日立建機	170,157	228,136
日立金属	154,773	226,852
その他	98,589	106,407
小計	1,745,903	2,531,336
全社及び消去	△151,626	△163,899
合計	1,594,277	2,367,437

セグメント損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
IT	38,035	44,122
エネルギー	3,073	△1,524
インダストリー	4,415	10,369
モビリティ	20,011	43,477
ライフ	26,185	26,342
オートモティブシステム	△27,964	12,805
日立建機	2,429	12,385
日立金属	△6,699	4,641
その他	4,413	5,431
小計	63,898	158,048
全社及び消去	276,520	10,622
合計	340,418	168,670
受取利息	3,656	4,639
支払利息	△4,365	△6,454
継続事業税引前四半期利益	339,709	166,855

セグメント損益は受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益（EBIT）で表示しています。

セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。「全社」には主として先端研究開発費等の各セグメントに配賦していない費用、事業再編等損益及び持分法による投資損益の一部等が含まれています。

注5. 事業再編等

前第1四半期連結累計期間に生じた主な事業再編等は下記のとおりです。

(1) 日立化成㈱（日立化成）株式の売却

当社は、昭和電工㈱及び同社の子会社であるHCホールディングス㈱（HCホールディングス）との間で、当社の子会社である日立化成の普通株式に対して、HCホールディングスが行う公開買付（本公開買付）に、当社が保有する日立化成の普通株式の全てを応募する旨の公開買付応募契約を2019年12月18日に締結しました。HCホールディングスは2020年3月24日に本公開買付を開始し、本公開買付は2020年4月20日に成立しました。当社の売却の対価は495,145百万円です。

本公開買付の結果、日立化成に対する当社の所有持分の割合は、51.4%から0%となり、日立化成は当社の連結範囲から除外されました。当社は、日立化成に対する支配の喪失に伴って認識した利益278,839百万円を、要約四半期連結損益計算書上、その他の収益に計上しています。また、要約四半期連結持分変動計算書の非支配持分との取引等において、日立化成が連結範囲から除外されたことにより、非支配持分が220,402百万円減少しました。

なお、日立化成は2020年10月1日付で昭和電工マテリアルズ㈱に商号変更しています。

(2) ㈱日立ハイテク（日立ハイテク）株式の追加取得

当社は、計測・分析プラットフォームを確立し、Lumadaを強化することを目的として、当社の子会社で、ライフセグメントに属する日立ハイテクの普通株式を対象とした公開買付（本公開買付）を行うことを、2020年1月31日の取締役会において決定しました。当社は2020年2月17日に本公開買付を開始し、本公開買付は2020年4月6日に成立しました。

また、当社は日立ハイテクの完全子会社化に係る一連の手続を実施した結果、2020年5月20日に日立ハイテクに対する当社の所有持分の割合は100%となりました。取得の対価の合計は531,084百万円で、前第1四半期連結累計期間において、資本剰余金及び非支配持分がそれぞれ321,627百万円及び209,457百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間及び要約四半期連結財務諸表の承認日までに生じた主な事業再編等は下記のとおりです。

(1) 日本国外の白物家電事業の再編

当社の子会社で、ライフセグメントに属する日立グローバルライフソリューションズ㈱（日立GLS）とArçelik A.S.（アルチェリク）は、2020年12月16日に合弁会社の設立に合意し、株式譲渡契約を締結しました。

本契約に基づき、日立GLSは新会社を設立し、日本国外の白物家電事業を移管するとともに、2021年7月1日に新会社の株式の60%をアルチェリクに譲渡しました。売却の対価は、343百万米ドル（38,000百万円）です。株式譲渡後、新会社に対する日立GLSの所有持分の割合は100%から40%となり、新会社は当社の持分法適用会社となりました。

(2) GlobalLogic社の買収

当社は、「Lumada」のデジタルポートフォリオ強化を目的として、2021年3月31日にデジタルエンジニアリングサービスのリーディングカンパニーであるGlobalLogic Inc.（GlobalLogic社）の買収を決定し、当社の米国子会社Hitachi Global Digital Holdings LLC（HGDH社）及びHGDH社が本買収のために設立した子会社であるMergeCo H Global Inc.（SPC社）ならびにGlobalLogic社の親会社であるGlobalLogic Worldwide Holdings, Inc.

（GlobalLogic Worldwide Holdings社）との間で買収に関する契約を締結しました。2021年7月13日、本契約に基づくGlobalLogic Worldwide Holdings社を存続会社としたSPC社の吸収合併を含む一連の手続の結果、HGDH社はGlobalLogic Worldwide Holdings社の発行済み株式の100%を取得し、GlobalLogic Worldwide Holdings社及びGlobalLogic社は当社の完全子会社となりました。

GlobalLogic社の取得の対価は約84億米ドル（約9,153億円）です。取得関連費用は、当連結会計年度において約4,000百万円を計上する予定です。当該取得に加え、当社の米国子会社Hitachi America Capital, Ltd.は、GlobalLogic社の借入金約11億米ドル（約1,155億円）の返済を行っています。

なお、取得日から四半期報告書提出日までには時間的制約があったことから、GlobalLogic社の取得に関する当初の会計処理は完了していません。このため、取得した資産及び引き継いだ負債の取得日において認識した価額及びのれんの残高に関する情報は開示していません。

(3) 日立金属㈱（日立金属）株式の売却

当社は、Bain Capital Private Equity, LP及びそのグループが投資助言を行う投資ファンドが持分の全てを間接的に所有する合同会社BCJ-51の完全子会社である㈱BCJ-52（公開買付者）との間で、当社の子会社で、日立金属セグメントに属する日立金属の普通株式に対して、以下の4点に関する公開買付不応募契約（本不応募契約とし、一連の取引を本取引とする）を、2021年4月28日に締結しました。

- ①公開買付者は、本不応募契約に定める前提条件が充足された場合、日立金属の普通株式に対して公開買付け（本公開買付け）を実施し、当社は、当社が保有する日立金属株式の全て（当社売却予定株式）について本公開買付けに応募しないこと。
- ②本公開買付けが成立し、公開買付者が本公開買付けにおいて日立金属株式の全て（ただし、日立金属が所有する自己株式及び当社売却予定株式を除く）を取得できなかった場合に、公開買付者及び当社は、日立金属に対して株式併合（本株式併合）の実施に必要な事項を議案とする株主総会の開催を要請し、当該議案に賛成の議決権を行使すること。
- ③本株式併合の結果として公開買付者及び当社が日立金属株式の全て（ただし、日立金属が所有する自己株式を除く）を所有することになった後、実務上可能な限り速やかに、日立金属が、自己株式取得（本自己株式取得）を行うために必要な分配可能額を確保するため、日立金属が減資等（本減資等）を実施すること。
- ④本減資等の効力発生後速やかに、当社は、本自己株式取得により、当社売却予定株式を日立金属に譲渡すること。

売却の対価は、約3,820億円を予定しています。

本取引において、当社売却予定株式の売却が行われた場合、日立金属に対する当社の所有持分の割合は、53.4%から0%となり、日立金属は当社の連結範囲から除外される予定です。当社は、日立金属に対する支配の喪失に伴って認識する利益約1,140億円を、連結損益計算書上、その他の収益に計上する予定です。また、連結持分変動計算書上、日立金属が連結範囲から除外されることにより、非支配持分が約2,300億円減少する予定です。

(4) 鉄道信号関連事業の買収

当社の子会社で、モビリティセグメントに属するHitachi Rail Ltd.（日立レール社）は、鉄道信号システム事業をグローバルに拡大することを目的として、2021年8月3日、フランスのThales S.A.（Thales社）との間で、Thales社の鉄道信号関連事業の買収に関する契約を締結しました。日立レール社は、競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得を前提として、Thales社からカーブアウトされる鉄道信号関連事業の取得を、2022年度中に完了する予定です。対象事業の事業価値について、16億6,000万ユーロ（約2,150億円）で合意しており、最終的な取得の対価は別途調整の後決定されます。当該取引による財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中です。

(5) その他

当社は、社会イノベーション事業をグローバルに強化・拡大していくために必要な成長投資を実行することを主な目的として、2021年7月に総額100,000百万円の商業・ペーパーを発行しています。また、2021年7月に複数の金融機関から総額500,000百万円の借入を実施しました。いずれも利率は市場金利を反映しており、返済期限は1年以内です。担保設定及びその他重要な特約等の設定はありません。

注6. 売上債権及び契約資産

売上債権及び契約資産の内訳は下記のとおりであり、貸倒引当金控除後の金額で表示しています。

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2021年6月30日
売掛金	1,948,569	1,581,335
契約資産	634,318	756,952
その他	151,589	154,540
合計	2,734,476	2,492,827

その他には受取手形及び電子記録債権が含まれます。

注7. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、売上債権、短期貸付金、未収入金、短期借入金、未払金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

有価証券及びその他の金融資産

リース債権の公正価値は、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積っています。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって見積っています。重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しています。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証しています。

長期貸付金の公正価値は、同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積っています。

デリバティブ資産の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しています。また、重要な指標が観察不能である場合、主にインカム・アプローチあるいはマーケット・アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報等を検証しています。

長期債務

長期債務の公正価値は、当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積っています。

その他の金融負債

デリバティブ負債の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しています。また、重要な指標が観察不能である場合、主にインカム・アプローチあるいはマーケット・アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報等を検証しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

2021年3月31日及び2021年6月30日現在において、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は下記のとおりです。なお、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、下記(3)に示されるレベル2に分類しています。

(単位：百万円)

区分	2021年3月31日		2021年6月30日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
有価証券及びその他の金融資産				
リース債権	90,044	91,483	85,246	86,554
負債性証券	55,714	55,716	54,665	54,667
長期貸付金	21,103	22,409	1,832	1,832
負債				
長期債務 (a)				
社債	365,959	367,537	355,923	358,008
長期借入金	1,295,609	1,296,373	1,299,437	1,301,858

(a) 長期債務は、要約四半期連結財政状態計算書上の償還期長期債務及び長期債務に含まれます。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品は、当該商品の測定に際し使用した指標により以下の3つのレベル（公正価値ヒエラルキー）に分類しています。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値の測定に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものとして認識しています。

2021年3月31日及び2021年6月30日現在において、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は下記のとおりです。

2021年3月31日

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	131	—	9,865	9,996
負債性証券	12,749	4,548	6,054	23,351
デリバティブ資産	—	34,981	87	35,068
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	235,278	977	110,853	347,108
合計	248,158	40,506	126,859	415,523
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	26,739	—	26,739
合計	—	26,739	—	26,739

2021年6月30日

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	85	—	13,163	13,248
負債性証券	12,550	4,672	6,218	23,440
デリバティブ資産	—	43,026	87	43,113
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	328,426	1,138	106,997	436,561
合計	341,061	48,836	126,465	516,362
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	24,958	—	24,958
合計	—	24,958	—	24,958

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は下記のとおりです。

2020年6月30日

(単位：百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	デリバティブ資産	合計
期首残高	112,885	8,617	6,147	127,649
四半期利益に認識した 利得及び損失 (a)	△139	57	△1	△83
その他の包括利益に認識した 利得 (b)	1,205	—	—	1,205
購入及び取得	1,068	303	—	1,371
売却及び償還	△1,041	△613	△6,061	△7,715
連結範囲の異動による影響	△3,591	△656	—	△4,247
その他	118	△4	—	114
期末残高	110,505	7,704	85	118,294
期末に保有する金融商品に係る 未実現の利得及び損失 (d)	△152	57	△1	△96

2021年6月30日

(単位：百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	デリバティブ資産	合計
期首残高	120,718	6,054	87	126,859
四半期利益に認識した 利得 (a)	35	122	—	157
その他の包括利益に認識した 損失 (b)	△2,788	—	—	△2,788
購入及び取得	4,919	470	—	5,389
売却及び償還	△2,414	△424	—	△2,838
連結範囲の異動による影響	10	—	—	10
レベル3からの振替 (c)	△301	—	—	△301
その他	△19	△4	—	△23
期末残高	120,160	6,218	87	126,465
期末に保有する金融商品に係る 未実現の利得 (d)	27	122	—	149

(a) 四半期利益に認識した利得及び損失は、FVTPL金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書上の金融収益及び金融費用に含まれます。

(b) その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額に含まれます。

(c) レベル3からの振替は、主として投資先が取引所に上場されたことに起因するものです。

(d) 各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、FVTPL金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書上の金融収益及び金融費用に含まれます。

公正価値の測定は、当社の評価方針及び手続に従って、財務部門により行われており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しています。また、財務部門は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証しています。検証の結果、金融商品の公正価値の毀損が著しい際は、部門管理者のレビューと承認を行っています。

(4) その他

当社及び当社の子会社において、非支配持分株主に付与している子会社持分の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、非支配持分の認識を中止し、その差額を資本剰余金として認識しています。

当社がHitachi ABB Power Grids Ltdの非支配持分株主に対して付与した売建プット・オプションは、行使価格の現在価値で測定しています。2021年3月31日及び2021年6月30日現在における帳簿価額は、それぞれ、237,805百万円及び238,189百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の非流動負債に含まれています。

なお、Hitachi ABB Power Grids Ltdは2021年6月30日付でHitachi Energy Ltdに商号変更しています。

注8. 剰余金の配当

前第1四半期連結累計期間における配当金は下記のとおりです。

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月13日 取締役会	48,311	利益剰余金	50.0	2020年3月31日	2020年6月8日

当第1四半期連結累計期間における配当金は下記のとおりです。

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	53,175	利益剰余金	55.0	2021年3月31日	2021年6月2日

注9. 売上収益

(1) 収益の分解

当社の売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、下記のとおりです。

当社は当連結会計年度の期首から報告セグメントの区分を変更しています。当該区分変更に伴い、前第1四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しています。報告セグメントの区分変更に係る詳細は注4. セグメント情報に記載しています。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間							
	日本					海外 売上収益	売上収益
		アジア	北米	欧州	その他		
IT	311,681	38,139	38,470	32,989	8,907	118,505	430,186
エネルギー	59,932	10,161	3,570	607	147	14,485	74,417
インダストリー	122,881	16,413	19,943	3,308	3,311	42,975	165,856
モビリティ	75,690	103,467	11,982	47,911	9,192	172,552	248,242
ライフ	147,657	81,775	29,104	25,690	10,060	146,629	294,286
オートモティブシステム	40,595	33,142	17,259	12,455	5,946	68,802	109,397
日立建機	39,934	39,026	27,906	17,855	45,436	130,223	170,157
日立金属	78,808	34,084	32,998	6,931	1,952	75,965	154,773
その他	82,250	12,244	1,967	1,387	741	16,339	98,589
小計	959,428	368,451	183,199	149,133	85,692	786,475	1,745,903
全社及び消去	△141,425	△7,805	△994	△781	△621	△10,201	△151,626
合計	818,003	360,646	182,205	148,352	85,071	776,274	1,594,277

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間							
	日本					海外 売上収益	売上収益
		アジア	北米	欧州	その他		
IT	321,587	39,675	37,907	31,951	11,777	121,310	442,897
エネルギー	61,256	75,552	65,456	86,401	47,450	274,859	336,115
インダストリー	126,869	19,345	29,874	6,087	4,794	60,100	186,969
モビリティ	76,537	176,002	13,795	75,574	12,873	278,244	354,781
ライフ	132,960	72,245	29,389	26,123	5,875	133,632	266,592
オートモティブシステム	108,740	141,639	75,490	31,659	25,059	273,847	382,587
日立建機	43,205	43,684	42,118	39,037	60,092	184,931	228,136
日立金属	98,433	48,502	65,119	10,371	4,427	128,419	226,852
その他	88,707	12,739	1,277	2,940	744	17,700	106,407
小計	1,058,294	629,383	360,425	310,143	173,091	1,473,042	2,531,336
全社及び消去	△150,711	△7,901	△1,669	△2,858	△760	△13,188	△163,899
合計	907,583	621,482	358,756	307,285	172,331	1,459,854	2,367,437

ITセグメントは、フロントビジネス及びサービス&プラットフォームで構成され、それぞれの売上収益は前第1四半期連結累計期間においては、291,222百万円、172,847百万円であり、当第1四半期連結累計期間においては、302,164百万円、173,018百万円です(内部取引を含む)。フロントビジネスは主に日本で、サービス&プラットフォームは主に日本、北米及び欧州で展開されています。

当社の売上収益には、長期請負契約等から生じた費用の発生態様に応じて認識された収益が含まれています。前第1四半期連結累計期間中及び当第1四半期連結累計期間中に認識された収益のうち、長期請負契約等から生じた費用の発生態様に応じて認識された収益の額は、それぞれ223,179百万円及び341,774百万円です。

(2) 履行義務の充足に関する情報

各報告セグメントの主な製品・サービスに対する履行義務に関する情報は下記のとおりです。

(IT)

フロントビジネスにおいては、主にシステムインテグレーション、コンサルティング及びクラウドサービスが提供されていますが、これらの長期請負契約等は顧客仕様に応じた製品及びサービスを顧客に対して一定期間に亘り提供しており、一定期間に亘って履行義務が充足されるため、主に、費用の発生態様(見積原価総額に対する実際発生原価の割合で測定される進捗度等)もしくは時の経過に応じて収益を認識しています。

多くの契約はマイルストーンに基づく請求となっており、履行義務充足前に入金される場合もあります。

また、サービス&プラットフォームにおいては、主に制御システム、ソフトウェア及びITプロダクツの販売を行っており、顧客に製品を販売し引渡を完了した時点で履行義務が充足されるため、支配が移転した時点において収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

(エネルギー、インダストリー及びモビリティ)

エネルギーセグメントにはエネルギーソリューション事業等の売上収益が含まれており、国内、アジア、欧州や北米を中心に展開されています。

インダストリーセグメントには産業・流通ソリューション事業等の売上収益が含まれており、主に国内で展開されています。

また、モビリティセグメントにはビルシステム事業及び鉄道システム事業の売上収益が含まれており、ビルシステム事業は主に中国で、鉄道システム事業は主に欧州でそれぞれ展開されています。

これらのセグメントにおける請負工事等に係る長期請負契約等は顧客仕様に基づいた製品等を一定期間に亘り製造し顧客に提供することにより、履行義務が充足されるため、主に、費用の発生態様(見積原価総額に対する実際発生原価の割合で測定される進捗度等)に応じて収益を認識しています。また、契約期間に応じて均一のサービスを提供しているメンテナンスサービス等は、時の経過に応じて収益を認識しています。多くの契約の支払条件は、マイルストーンに基づく請求となっており、履行義務充足前に入金される場合もあります。

また、インダストリーセグメントにおける産業用機器の販売等及びモビリティセグメントにおけるエレベーターの販売等は、顧客に製品を販売し引渡を完了した時点において履行義務が充足されるため、支配が移転した時点において収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

(その他)

ライフ、オートモティブシステム、日立建機、日立金属セグメントにおける製品は、主に顧客に製品を販売し引渡が完了した時点において履行義務が充足されるため、支配が移転した時点において収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

これらのセグメントでのメンテナンスサービス等は、契約期間に応じて均一のサービスを提供しているため、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

注10. その他の収益及び費用

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の収益及び費用の主な内訳は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
固定資産損益	2,015	△1,872
減損損失	△338	△1,341
事業再編等損益	281,651	36,714
特別退職金	△1,185	△1,945

減損損失は、主に有形固定資産、投資不動産、のれん及びその他の無形資産にかかる減損です。事業再編等損益には、支配の獲得及び喪失に関連する損益、投資先への重要な影響力の獲得及び喪失に関連する損益等が含まれています。

その他の費用に含まれている前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における事業構造改革関連費用は、それぞれ1,523百万円及び3,286百万円です。事業構造改革関連費用には、主に減損損失及び特別退職金が含まれています。

注11. 金融収益及び費用

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における金融収益及び費用の主な内訳は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
受取配当金	1,976	1,909
為替差損益	△390	△1,816

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における受取配当金はFVTOCI金融資産にかかるものです。

注12. 非継続事業

当社は、エネルギーセグメントにおいて、三菱重工業(株)との火力発電システム事業統合の際に統合会社に承継せず、当社及び一部の子会社が運営主体となった火力発電システム事業の一部について、前連結会計年度以前にプロジェクトが完了したため、当該事業に関する損益を非継続事業として区分表示しています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における非継続事業に係る損益及びキャッシュ・フローは、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
非継続事業に係る損益		
売上収益	4	0
売上原価及び費用	△341	0
非継続事業税引前四半期利益(損失)	△337	0
法人所得税費用	—	—
非継続事業四半期利益(損失)	△337	0

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
非継続事業に係るキャッシュ・フロー		
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△260	0
投資活動に関するキャッシュ・フロー	—	—
財務活動に関するキャッシュ・フロー	381	0

注13. 1株当たり利益情報

基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の計算は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
平均発行済株式数	965,905,747株	966,301,120株
希薄化効果のある証券		
ストックオプション	681,400	551,578
譲渡制限付株式	446,753	693,289
譲渡制限付株式ユニット	5,506	20,438
希薄化後発行済株式数	967,039,406株	967,566,425株
親会社株主に帰属する継続事業四半期利益		
基本	223,588	122,231
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する継続事業四半期利益	223,588	122,231
親会社株主に帰属する非継続事業四半期利益(損失)		
基本	△337	0
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する非継続事業四半期利益(損失)	△337	0
親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	223,251	122,231
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益	223,251	122,231
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業四半期利益		
基本	231.48円	126.49円
希薄化後	231.21円	126.33円
1株当たり親会社株主に帰属する非継続事業四半期利益(損失)		
基本	△0.35円	0.00円
希薄化後	△0.35円	0.00円
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	231.13円	126.49円
希薄化後	230.86円	126.33円

注14. 偶発事象

訴訟等

2017年11月に、日本の子会社は、一次下請けとして請け負ったマンション(以下、本件マンション)の杭工事において一部不具合が懸念されることにより生じた費用等につき、日本の発注者から、本件マンション施工会社、日本の子会社及び杭工事二次下請施工会社の3社に対し、損害賠償として約459億円を支払うよう求める訴訟の提起を受け、2018年7月に請求額を約510億円に変更する旨の申立てを受けました。

これに関連して、2018年4月に、本件マンション施工会社から、日本の子会社及び杭工事二次下請施工会社に対し、上記訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る損害につき、損害賠償として約496億円を支払うよう求める訴訟の提起を受け、2018年7月に請求額を約548億円に変更する旨の申立てを受けました。日本の子会社は、これらの請求に対し見解を主張していく方針ですが、一切の支払義務を負わないとの確証はありません。

2017年12月に、欧州の子会社は、欧州の顧客から、発電プラントの性能不良による逸失利益等として263百万ユーロ(34,611百万円)及びこれに対する利息の支払いを請求する旨の訴状を受領しました。また、2021年6月30日現在、損害賠償等請求額は270百万ユーロ(35,531百万円)に変更となっています。欧州の子会社は、この訴えに対して争う方針ですが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はありません。

当社及び子会社が実施する事業再編等において、事業再編後に契約条件に基づき価格が調整されるプロセスが含まれる場合があります。また、当社及び子会社が提供した製品及びサービスに関し欠陥や瑕疵等が発生する場合があります。これらの事業再編における価格調整並びに、製品及びサービスに関する補償等の結果、支払が生じる可能性があります。

上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点においてその影響額は未確定であり、罰金、課徴金又は訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性があります。

上記の他、当社及び子会社に対し、訴訟を起こされています。当社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと考えています。

注15. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2021年8月5日に執行役社長兼COO小島啓二により承認されています。

2【その他】

2021年5月12日開催の取締役会において、配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 1株当たりの金額……………55.0円
- (2) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2021年6月2日
- (3) 2021年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
なお、上記決議に基づく配当金の総額は、53,175百万円です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

株式会社 日立製作所
執行役社長 小島啓二殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤間 康司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大関 康広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 伸也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】	
【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月5日
【会社名】	株式会社日立製作所
【英訳名】	Hitachi, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長兼COO 小島 啓二
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役専務 河村 芳彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

執行役社長兼COO小島啓二及び執行役専務河村芳彦は、当社の第153期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。